

問1 日本の司法制度において、裁判所が国会や内閣などの外部勢力から干渉を受けずに公正な裁判を行うための原則を「司法権の独立」といいます。日本国憲法第76条では、裁判官が職権を行う際に何に拘束されると規定されているか、正しい組み合わせを選びなさい。(2016年 山形県公立入試 類似)

1. 自らの良心、および憲法と法律 2. 内閣の助言と承認、および憲法 3. 主権者である国民の世論、および法律 4. 国会の議決、および最高裁判所規則

問2 日本国憲法において、行政権を担当する内閣が行う職務として適切なものはどれか。(2024年 北海道公立入試 類似)

1. 法律を執行するために政令を制定し、諸外国と条約を締結する。 2. 衆議院と参議院それぞれの総議員の3分の2以上の賛成により、憲法改正の発議を行う。 3. 国会議員の中から、行政の長となる内閣総理大臣を指名する。 4. 国会が制定した法律や行政の行為が、憲法に違反していないか審査する。

問3 日本の司法制度において、司法に対する国民の理解を深め、信頼を高めることを目的として導入された制度について説明した文として、最も適切なものはどれですか。(2018年 兵庫県公立入試 類似)

1. 国民から選ばれた裁判官が、裁判官と共に刑事裁判の第一審に参加し、有罪・無罪や刑罰の内容を決定する。 2. 国民から選ばれた裁判官が、裁判官と共に民事裁判の第一審に参加し、損害賠償の額を決定する。 3. 国民から選ばれた裁判官が、最高裁判所で行われる上告審に参加し、法律が憲法に違反していないかを判断する。 4. 国民から選ばれた裁判官のみで構成される合議体が、地方裁判所での刑事裁判において有罪・無罪のみを決定する。

問4 法律案が両議院で可決され、法律として正式に成立した後に、その内容を広く国民に知らせる「公布」の手続きについて述べたものとして、正しいものはどれですか。(2026年 兵庫県公立入試 類似)

1. 内閣の助言と承認に基づき、天皇が国民に対して法律を公布する。 2. 内閣総理大臣が、行政の責任者として署名・捺印することで法律を公布する。 3. 衆議院と参議院の両議長が連名で、国会の決定事項として国民に公布する。 4. 最高裁判所が憲法に照らして審査を行い、問題がないと判断された場合に公布する。

問5 日本国憲法第41条において、国会は「国権の最高機関」とであるとともに、どのような機関であると規定されていますか。民主主義の観点からその役割を説明したものを選んでください。(2022年 岐阜県公立入試 類似)

1. 主権者である国民から直接選出された議員で構成され、国の法律を制定する唯一の立法機関 2. 行政権の主体として、国会で成立した予算や法律を実際に執行する唯一の行政機関 3. 憲法に違反する法律や処分がないかを最終的に判断する、法の番人としての役割を持つ唯一の司法機関 4. 都道府県や市町村が行う政治に対して、国が直接的な指示を出すための最高意思決定機関

問6 三権分立において、権力を三つの機関に分散させ、互いに監視させる「抑制と均衡」の仕組みがとられている主な目的は何か。(2016年 北海道公立入試 類似)

1. 権力が一つの機関に集中することを防ぎ、国民の人権を守るため 2. 裁判所が法律を制定できるようにし、司法の役割を拡大するため 3. 内閣総理大臣の権限を強化し、迅速な政治決断を行うため 4. 国の政治権力を地方に移し、地域ごとの独自性を高めるため

問7 日本の裁判制度において、刑事裁判と民事裁判の違いを説明した資料がある。この資料に基づき、一般市民が審理に参加する裁判員制度の運用状況として適切な記述を選びなさい。(2023年 京都公立入試 類似)

1. 裁判員制度は、一般市民が刑事裁判の審理に参加し、裁判官と共に判決を決定する仕組みであり、民事裁判には導入されていない。 2. 裁判員制度は、全ての裁判において国民の意見を反映させるために導入されたため、刑事裁判と民事裁判の両方で実施されている。 3. 民事裁判において、国から選任された弁護士が被告を支援する場合には、国民の信頼を確保するために裁判員が必ず参加する。 4. 刑事裁判における被告人の人権を守るための国選弁護士制度が民事裁判へ拡大されたことに伴い、民事裁判でも裁判員制度が開始された。

問8 法律案の議決において、衆議院と参議院で異なる議決がなされた場合の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。(2024年 愛媛県公立入試 類似)

1. 衆議院で可決し参議院で否決された場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば、その法律案は法律となる。 2. 衆議院と参議院の議決が一致しない場合は、いかなる理由があってもその法律案は廃案となり、次の国会まで審議できない。 3. 法律案については参議院の権限が衆議院よりも強く設定されており、参議院が否決した場合は衆議院で再議決することはできない。 4. 両議院の意見が一致しない場合は、必ず内閣総理大臣が最終的な判断を下し、法律として成立させるか否かを決定する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 自らの良心、および憲法と法律	日本国憲法第76条第3項は、「すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と定めています。これは、裁判官が政治的な圧力や一時的な世論に左右されることなく、客観的な法規範と自らの職業的な倫理観のみに基づいて公正な判断を下せるようにするための保障です。
問2	答え 1 法律を執行するために政令を制定し、諸外国と条約を締結する。	内閣は行政権を行使する機関であり、憲法第73条に定められた職務として、法律を執行するための「政令の制定」や、諸外国との「条約の締結」などを行います。条約の締結にあたっては、事前または事後に国会の承認を得ることが必要です。一方、憲法改正の発議や内閣総理大臣の指名は国会の権限であり、法律の違憲審査は裁判所が行う司法権の役割です。
問3	答え 1 国民から選ばれた裁判員が、裁判官と共に刑事裁判の第一審に参加し、有罪・無罪や刑罰の内容を決定する。	裁判員制度は、国民が司法に参加することで、裁判に国民の視点や感覚を反映させることを目的としています。この制度が適用されるのは、殺人などの重大な刑事事件の第一審（地方裁判所）に限られており、裁判官3名と裁判員6名が対等な立場で評議を行います。民事裁判や第二審以降の裁判は対象外です。
問4	答え 1 内閣の助言と承認に基づき、天皇が国民に対して法律を公布する。	成立した法律を国民に周知させる手続きを「公布」と呼びます。これは日本国憲法に定められた天皇の国事行為の一つであり、内閣の助言と承認を必要とします。天皇は国政に関する権能を有しないため、自らの意思で内容を修正したり公布を拒否したりすることはできません。この手続きを経て、法律は効力を持つための準備が整います。
問5	答え 1 主権者である国民から直接選出された議員で構成され、国の法律を制定する唯一の立法機関	国民の権利を制限したり、新たな義務を課したりする「法律」は、主権者である国民の意思に基づかなければなりません。そのため、国民から直接選ばれた代表者によって構成される国会だけが、法律を作る権限を持つと憲法で定められています。これを「唯一の立法機関」の原則と呼びます。
問6	答え 1 権力が一つの機関に集中することを防ぎ、国民の人権を守るため	権力が特定の個人や機関に集中すると、独裁政治が行われたり、国民の自由や権利が不当に侵害されたりする恐れがあります。そのため、権力を分散させ相互にチェックさせることで、権力の行き過ぎを防ぎ、民主的な政治と国民の権利を守ろうとしています。
問7	答え 1 裁判員制度は、一般市民が刑事裁判の審理に参加し、裁判官と共に判決を決定する仕組みであり、民事裁判には導入されていない。	裁判員制度は、特定の重大な犯罪を扱う刑事裁判において、20歳以上（2022年4月からは18歳以上）の有権者から選ばれた市民が、裁判官と一緒に有罪・無罪や刑罰の内容を決める制度です。民事裁判はあくまで私人の間の権利争いを調整する場であるため、司法の民主化や国民の視点の導入を主目的とする裁判員制度の対象にはなっていません。混同しやすい「被害者参加制度」や「国選弁護制度」も、基本的には刑事手続きに関連する仕組みです。
問8	答え 1 衆議院で可決し参議院で否決された場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば、その法律案は法律となる。	法律案の議決では「衆議院の優越」が認められています。衆議院で可決したものが参議院で否決された（または修正された）場合、衆議院において出席議員の3分の2以上の多数で再可決することで、参議院の同意がなくても法律として成立させることができます。これは、任期が短く解散がある衆議院に、より強く国民の意思を反映させるための制度です。なお、予算の議決や条約の承認とは異なり、法律案の場合は両院協議会の開催は任意（任意的）である点も特徴です。